

様式第1号（第5関係）

令和6年度みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金交付申請書

令和6年4月〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者）

住所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番

氏名又は名称 株式会社●●●

及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 次郎

TEL 022-×××-△△△△ FAX 022-×××-△△△△

E-mail ●●●-1@co.jp

令和6年度において、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

設備整備事業 ・ 研究開発等事業

2 事業の名称 光学選別機導入による有価金属回収高度化事業

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金 66,000,000円

補助金交付申請額 金 30,000,000円

4 事業実施予定期間

交付決定日から 令和7年2月28日まで

5 関係書類

- 事業計画書（別紙1）
- 構成事業者一覧表（別紙2）
- 収支予算書（別紙3）
- 事業計画スケジュール（別紙4）
- 経営状況表（別紙5）
- 実施体制（別紙6）
- 役員等名簿（別紙7）
- 直近1年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近1年間の決算が赤字の場合は、直近3年間の財務諸表）  
※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。
- 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
- 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本（原本の写し）
- 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）（原本の写し）
- 自認書（別紙8）
- 暴力団排除に関する誓約書（別紙9）
- 経費算出根拠（見積書等及び見積書整理表（別紙10））
- 会社案内等のパンフレット

コメントの追加 [A1]: 事業内容を端的に表す名称を付けて下さい。

※どのような設備の導入により、どのような廃棄物を、どのように3R（発生抑制・再使用・再資源化・再資源の利活用・排出抑制）するのかを分かるように。

コメントの追加 [A2]: 「補助事業に要する経費」とは、消費税や補助対象外経費を含んだ設備取得に係る経費の総額を言います。

コメントの追加 [A3]: 「補助金交付申請額」とは、「補助事業に要する経費」から消費税と補助対象外経費を引いた「補助対象経費」に、補助率を掛けた額を言います。

(16) その他知事が必要と認める資料

① 設備整備事業

- イ 投資回収計画表（別紙 11）
- ロ 3 R 等設備機器等の仕様書及びカタログ
- ハ 3 R 等設備機器の処理能力算定に関する書類
- ニ 3 R 効果の算定に関する書類
- ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト、又は廃棄物処理予測計算書等
- ヘ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
- ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料並びに経費算出に係る根拠資料
- チ 借地利用の場合、賃貸借契約書の写し
- リ 事業所の位置図
- ス 設置設備の場内配置図
- ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法、その他関係法令の許可・届出等の写し
- ヲ 事業概要書（別紙 12）
- ワ 上記イからヲの書類以外で事業遂行上、必要と認められる資料

② 研究開発等事業

- イ 指導受入計画書（別紙 13）
- ロ 共同研究開発計画書（別紙 14）
- ハ 共同体形式で実施する場合は、事業者間の確認書、誓約書、協定書等
- ニ 事業概要書（別紙 15）
- ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上、必要と認められる書類

別紙1 (様式第1号)

事業計画書

I 申請者(事業者等)の概況

事業者等名	株式会社●●●		代表者名	代表取締役 宮城 太郎
所在地 (住所)	〒000-0000 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番			
業種	廃棄物処理業		業務内容	金属リサイクル、産業廃棄物中間処理業
従業員数	〇〇人	資本金又は出資金	10,000,000円	
法人設立日及び沿革	平成〇年〇月〇日			
県内に所在する事業所				
	事業所名	所在地(郵便番号及び住所)		
1	●●リサイクルセンター	仙台市宮城野区一丁目××丁目△△番		
2				
3				

コメントの追加 [A4]: 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

- ※ 団体形式での申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。(一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。)
- ※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

コメントの追加 [A5]: ここでいう「団体形式」とは、一申請者が企業体等を形成している場合を想定しています。

II 事業区分

事業区分		該当区分に○を付けること	補助率・補助限度額	該当区分番号を記入すること
設備整備事業	産業廃棄物の3R推進のための設備等の整備	発生抑制	①一般枠 (1/2 2,000万円以内)	②
		再使用	②重点枠 (2/3 3,000万円以内)	
		再資源化	○	
	産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備	再生資源の利活用	③動静脈連携枠 (1/2 4,000万円以内)	
産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備	排出抑制		④未来法枠 (1/3 5,000万円以内)	
研究開発等事業	事業の検討・調査	ステップ1	①一般枠 (1/2 100万円以内) ②重点枠 (2/3 100万円以内)	
	技術の研究開発・応用・改良、製品・設備等の開発	ステップ2	①一般枠 (1/2 500万円、750万円以内) ②重点枠 (2/3 700万円以内)	
	製品・設備等の販売促進	ステップ3	①一般枠 (1/2 100万円以内) ②重点枠 (2/3 100万円以内)	

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和6年度	66,000,000円	60,000,000円	30,000,000円
年度			
年度			
計	66,000,000円	60,000,000円	30,000,000円

コメントの追加 [A6]: 「補助事業に要する経費」の欄には、消費税及び補助対象外経費を含んだ全部で掛かる経費の額を記入します。

コメントの追加 [A7]: 「補助対象経費」の欄には、「補助事業に要する経費」から消費税及び補助対象外経費を引いた額を記入します。

IV 事業計画の概要（設備整備事業）

1 必須項目（本欄は必ず記載してください。）

事業の名称	光学選別機導入による有価金属回収高度化事業	
事業実施者	代表者	株式会社●●●代表取締役 宮城 太朗
	担当者	製造部 仙台 花子
事業実施予定場所及び事業所名	〒000-0000 仙台市宮城野区一町××丁目△△番 ●●リサイクルセンター	
事業実施予定期間	交付決定日から ～ 令和7年 2月28日	
対象となる産業廃棄物の種類及び名称	金属くず、廃プラスチック（使用済み電子・電気機器破砕物）	
(1) 本事業に取り組む理由 再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題	<p>1) 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載） 当社では、年間約1,000t（令和3年実績 1,050t）の使用済みコピー機、複合プリンターの中間処理を各種リース企業から請け負っており、破砕後、磁性物の回収を行うと約45%（450t）が残渣として残る。</p> <p>2) 現状の課題 残渣にはプラスチックの他に、非鉄金属（アルミ、銅や金などの希少金属）が30%（300t）程度含まれると推定されるが、現在は、廃プラスチックと金属の混合廃棄物として廃プラ処理事業者や精錬業者へ処理委託して効率的に利用されていない。</p> <p>3) 課題解決のための手法 色識別、金属探知、形状識別など複数のセンサーを用いて破砕物を選別できる光学式選別機を導入し、アルミ、銅及び希少金属と廃プラスチックを高精度に選別する。</p>	
(2) 事業計画内容 上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また、事業フロー図を添付し、課題・実施方法を明確にしてください。	<p>1) 事業計画の内容 使用済みコピー機や複合ウリンターの破砕処理で磁性物の回収を行うが、残渣に含まれる非鉄、プラスチックは資源として活用出来るため、現状ラインの後工程に光学式選別機を導入して付加価値の高い銅、アルミ、ステンレス等やプラスチックを選別する事でマテリアルリサイクルを実現するもの。</p>	
整備する設備等の概要	一般的名称	光学式選別機
	機種名称	AB-123
	当該設備の選定根拠	当社要求仕様にあう選別機で導入実績のある○○社製光学式選別機を選定した。
	設備の特徴	色選別に加え金属探知センサーにより金属選別能力が高い。
	処理能力（算定根拠を示すこと。）	1 t / h
	設置場所（地図を添付すること。）	別添のとおり
取得費用	別紙3のとおり	
(3) 本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令	産業廃棄物処理施設設置許可 ※令和〇年5月 仙台市に事前協議の申出を提出済み	

の許可等の取得状況（許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。）		全体スケジュールは別紙4のとおり	
(4) 資金調達計画及び財務基盤		別紙3、5のとおり	
(5) 実施体制		別紙6のとおり	
(6) 3R等の効果	年間産業廃棄物削減量, 年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前	0 t/年・・・ A
		取組後	200 t/年・・・ B
		効果量	200 t/年・・・ C (発生抑制: B-A) (再資源化等: A-B)
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量等の実績がないものについては100%としてください)	100% (C/A)×100	
	費用対効果	200 t ÷ 60,000千円 = 0.0033 t/千円 (C/補助対象経費額)	

コメントの追加 [A8]: 取組前における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

## 2 任意記載項目

(本欄には、該当する事項がある場合は記載してください。審査時に加点されます。)

(7) 県の施策との整合性	みやぎ産業廃棄物3R等推進事業に、県が定める重点取組みに雑品スクラップがあり今回の取組が該当するものと考えている。
(8) 3R効果以外の環境負荷低減効果	非鉄金属、プラスチックを分別することにより鉱物・プラスチック原料の石油資源枯渇防止に寄与すると考えている。
(9) 先導性、波及効果、事業内容の優位性・独創性	先端技術を駆使した光学選別機を活用した3R取組は、先導性の面で他社との差別化、優位性があると考えている。
(10) 市場の成長性、安定性	半導体・樹脂・鉄鋼などの深刻な材料不足と高騰化が、日本の製造業に大きな影響を与えています。この観点から、非鉄及び金属、プラスチックの資源循環の取組が求められ市場性が見込める事業。
(11) 事業内容の話題性、発展性	サーキュラーエコノミーの観点から、資源循環としての話題性はあると考えている。
(12) 社会貢献(CSR、環境経営等)やその他の特筆すべき事業効果	●●エコフォーラムを通して○○公園の清掃活動に年2回参加。(令和5年度の参加実績は、延べ35人)

※ 簡潔・明瞭に記載してください。

※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

別紙2 (様式第1号)

構成事業者一覧表

年 月 日現在

		代表企業 (別紙1再掲)	構成企業2	構成企業3	構成企業4	構成企業5
企業名						
所在地						
代表者氏名						
業種及び業務内容						
従業員数						
資本金または出資金						
本事業における役割						
事業内負担金						
担当者	氏名					
	所属・役職					
	T E L					
	F A X					
E - m a i l						

コメントの追加 [A9]: 申請者が企業体を形成している場合等は作成してください。申請者が単独の法人である場合は作成不要です。

- ※1 団体形式で実施する場合に作成してください。
- ※2 規約等(団体における構成員の役割等を明記した書面)を添付してください。
- ※3 各構成員の会社案内(パンフレット)等を添付してください。

収 支 予 算 書

I 収入関係 (令和6年度) (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	30,000,000	宮城県	
自 己 資 金	6,000,000		
借 入 金	30,000,000	**銀行	
そ の 他			
合 計	66,000,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

○設備整備事業の場合

II 支出関係 (令和6年度) (単位:円)

区 分	補助事業に要する 経費(a)	補助対象経費 (b) (≦(a))	補助金交付 申請額(c) (≦(b)×補助率)	備 考
設 計 費			/	
調 査 費				
設 備 費	44,000,000	40,000,000		
工 事 費	9,900,000	9,000,000		
据付調整費	11,000,000	10,000,000		
運 搬 費	1,100,000	1,000,000		
そ の 他 経 費	-	-		
合 計	66,000,000	60,000,000		30,000,000

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

※動静脈連携枠の申請において、連携した2社以上がそれぞれ設備を導入する場合は、その経費の合計を記入してください(各社内訳は「別紙3-2」でそれぞれ作成してください)。

コメントの追加 [A10]: 動静脈連携枠以外の申請の場合は、別紙3-2は作成不要です。

○研究開発等事業の場合

II 支出関係 (年度) (単位:円)

区 分	補助事業に要する 経費(a)	補助対象経費 (b) (≦(a))	補助金交付 申請額(c) (≦(b)×補助率)	備 考
原 材 料 費			/	
構 築 物 費				
機 械 装 置 費				
工 具 器 具 費				
外 注 ・ 委 託 費				
指 導 受 入 費				
共 同 開 発 費				
会 場 設 営 ・ 運 営 費				
広 報 宣 伝 費				
そ の 他				
合 計				

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

別紙4 (様式第1号)

事業計画スケジュール

(事業期間：交付決定日～令和6年2月28日)

実施年月 項目	年										年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
※見積・発注・契約				→									
設置工事									→				
試運転・検収										→			
支払い										→			
施設変更届出提出											→		
実施年月 項目	年										年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	

※ 各種手続、工事、試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。



## 経営状況表

(単位:千円)

期別 項目	第 期 ~	第 期 ~	第 期 ~
売上高 (A)			
経常利益 (B)			
総資本 (C)			
自己資本 (D)	適宜記載してください。		
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)			
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)			
自己資本比率 (D/C)×100(%)			
流動比率 (E/F)×100(%)			

※1 直近1期の財務諸表により作成してください。ただし、直近1期の決算が赤字の場合は、直近3期分の財務諸表により作成してください。

※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

※3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

## 別紙6（様式第1号）

## 実施体制

役 割	所 属	職氏名	備 考 (本事業を実施するにあたり必要な 専門知識等について)
事業責任者	株式会社●●●	代表取締役 宮城 太郎	
担当者 (適宜追加)	〃	管理課長 宮城 次郎	平成△年から現職。現場責任者。
	〃	管理課 主任技師 宮城 三郎	平成□年から本リサイクル事業に従事。現場管理等を担当。
	〃	管理課 技師 宮城 四郎	平成○年から本リサイクル事業に従事。現場管理等を担当。
指導者 (該当する場合)			詳細は別紙13のとおり
共同研究実施者 (該当する場合)			詳細は別紙14のとおり

別紙 7 (様式第 1 号)

役員等名簿

事業者名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	
メールアドレス	

人数	氏名	生年月日	性別	商号又は名称	住所
0	きにゆうれい 記入例	R2. 4. 1	男	宮城県	仙台市本町 3-8-1

適宜記載してください。

※ 登記簿謄本に記載している役員について記入してください。

別紙8（様式第1号）

自 認 書

令和6年4月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番  
名称及び代表者名株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

補助金公募締切日の3年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 8 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 9 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 10 1から9までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙9（様式第1号）

誓約書

- 私  
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報  
を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 補助事業者として不適当な者
- 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
  - 事業者（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
  - 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者
- 暴力的な要求行為を行う者
  - 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
  - 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
  - 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
  - その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

令和6年 4月〇〇日

住所 仙台市青葉区一一町××丁目△△番

社名及び代表者名株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

別紙13 (様式第1号)

指導受入計画書

※研究開発の委託契約を締結する場合は、(別紙14)「共同研究開発計画書」を提出することとし、本様式の提出は不要です。

I 指導元の概要

指導元 職・氏名		所属機関名	
指導受入 の内容			
指導受入の 理由			

※指導元が産  
番号等も記載していただく。額、取得年月日、

設備整備事業の場合は不要です。

II 指導受入費の概要

年度 円	年度 円	年度 円	総額 円
---------	---------	---------	---------

( 年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

( 年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

( 年度)

指導受入費	内訳	指導受入方法

共同研究開発計画書

I 共同研究開発の概要

共同研究開発者職・氏名		所属機関名	
共同研究開発の内容			
選定理由等			

II 共同研究開発費の概要

事業費	年度 円	年度 円	年度 円	総額 円
-----	---------	---------	---------	---------

設備整備事業の場合は不要です。

(年度)	経費区分	金額	積算内訳	摘要
	合計			

(年度)	経費区分	金額	積算内訳	摘要
	合計			

(年度)	経費区分	金額	積算内訳	摘要
	合計			

III 共同研究開発計画期間及び内容 (研究開発計画期間: 年度 ~ 年度)

年度	研究開発の具体的方法及び手段	技術的目標値
年度		
年度		
年度		

※ 事業計画期間分について記載することとし、年度を適宜修正の上記載してください。  
 ※ 事業計画期間の研究開発内容と到達目標を具体的かつ定量的に記載してください。

## 事業名:光学選別機導入による有価金属回収高度化事業

株式会社ABC宮城事業所

## 1 対象とする産業廃棄物の種類

## (1)対象となる産業廃棄物の発生量及び処理状況

(単位:トン)

当社は、年間約1,000トンの使用済み複合複写機の破碎処理の中間処理を行い約550トンの磁性材を回収しているが、非鉄金属、プラスチック等の残渣450トンが発生している。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年間平均
処理量	950	1,050	1,000	1,000
磁性材回収量	525	575	550	550
残渣量	425	475	450	450

## (2)現状の課題

残渣には、非鉄金属(銅、金、真鍮、アルミ等)が約3割程含まれていると推定されている。現在、非鉄金属と廃プラスチックの複合物や混合廃棄物として県外の精錬事業者へ二次マニフェストを発行を行い処分委託を行っており、付加価値の高い非鉄金属の回収、マテリアルリサイクルが成されていない。



## 2 事業内容

## (1)導入する設備と処理能力

残渣に多く含まれる銅、真鍮、アルミ、ステンレスの選別に国内で多数の実績がある、●●社製光学式選別機(AB-123)を磁性材処理ラインの後工程に増設を行う。1時間当りの処理能力1トン(実質処理0.5トン/時間)

## (2)事業フロー図【別紙のとおり】

## (3)期待される3R効果等

分別非鉄金属約200トン(銅:約120トン・ステンレス:約60トン・アルミ:約20トン)

## (4)本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令の許可等の取得状況

産業廃棄物処理施設設置許可を令和5年●月●日に事前協議の申し出を提出済み

## (5)その特記事項

当社は、先端技術を駆使した光学選別機を活用した3R取組について、先導性があり、他社との差別、優位性があると考えている。



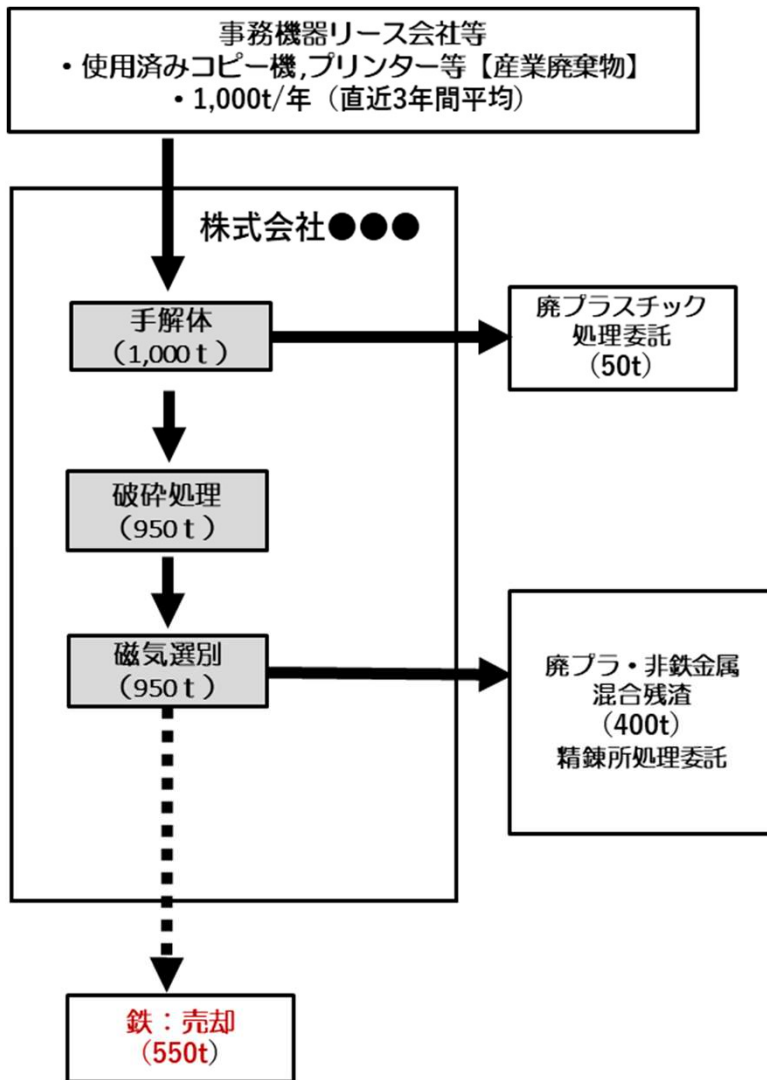
光学式選別装置 AB-123



現在

別紙

補助事業実施後



### 3R効果量

補助事業実施後の非鉄金属再資源化量200t－現在の非鉄金属再資源化量0t＝200t